

企業立地促進条例に基づき 3件の事業計画を認定



横浜市は市内経済の活性化に向け、横浜の強みや魅力を活かした積極的な企業誘致活動を行っています。このたび、「企業立地促進条例（横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例）」に基づき、企業から申請された事業計画の審査を行い、令和2年9月14日付で、新たに3件の事業計画を認定しました。これにより、認定件数全体では145件となりました。

内陸南部工業地域 / 固定資産取得型

① (株)横浜リテラが工場を新設

(株)横浜リテラは、商品パッケージを主とした各種印刷物の企画・提案から製造・配送までを行っている総合印刷メーカーです。

今回の計画では、2033年に迎える創業100周年という大きな節目に向けて、本社隣地に新工場を建設し、食品・医薬品のアッセンブリ加工（組立・梱包）に対応した設備を新設するとともに、菓子用スタンディング袋や化粧品パッケージのOEM製造などの新規事業に対応できる生産体制を整えます。

さらに、大型の自動倉庫を設置することで業務効率化を進め、企業の物流コスト削減への貢献及びワンストップサービスの充実を目指します。

みなとみらい21地域 / テナント型

② いすゞリーシングサービス(株)が本社を移転

いすゞリーシングサービス(株)は、全国のいすゞネットワークの利便性と高い整備技術を活かした、商用車リースと商用メンテナンス受託サービス等の提供を行う企業です。

みなとみらい21地域（横濱ゲートタワー、R3年9月末竣工予定）への本社移転により、業務効率化や社員の定着・組織力の強化を図ります。

企業集積が進み、多くの人が集まるみなとみらい21地域で、企業の取組を幅広く発信することで、認知度を高め、より一層の事業拡大を目指します。

みなとみらい21地域 / テナント型

③ (株)アイ・シー・エルが本社を移転

(株)アイ・シー・エルは、いすゞ車両向けを中心とした純正用品及び補用部品の企画・開発・販売までを一貫して行う企業です。

みなとみらい21地域（横濱ゲートタワー、R3年9月末竣工予定）への新オフィス移転により、最新のIT環境を用いた創造性の高い働き方を実現し、より付加価値の高い製品づくりに取り組みます。

また、いすゞグループの主要拠点である藤沢工場や各グループ企業との近接化を実現し、強いシナジーの創出及び企業価値の向上にも取り組むとともに、グローバル企業の本社や研究開発施設が集積するみなとみらい21地域に立地することで、新分野でのビジネスチャンスの発掘や、新たな投資による更なる発展を目指します。

企業概要・認定事業計画の概要

企業名 (当条例上の企業区分)		①(株)横浜リテラ (中小企業)	②いすゞリーシングサービス(株) (大企業)	③(株)アイ・シー・エル (大企業)	
企業概要	代表者	代表取締役 星野 匡	代表取締役 堺 裕善	代表取締役社長 菊池 隆	
	本社所在地	横浜市戸塚区上矢部町 2039 番地 2	東京都品川区南大井 6 丁目 22 番 7 号	東京都品川区南大井 3-26-7	
	資本金	30 百万円	52 億 50 百万円	6 億 80 百万円	
	従業員数	147 人	259 人	151 人	
	事業内容	紙器容器製造業	自動車賃貸業	自動車部品卸売業	
認定事業計画の概要	事業場所	戸塚区上矢部町 1966 番地 2	横浜市西区高島一丁目 2 番 58 ほか	横浜市西区高島一丁目 2 番 58 ほか	
	事業目的	一拠点一貫生産体制を強化するため、新工場を建設し、工場の設備増強や自動化を進め、顧客により良い商品、サービスを提供する。また、新規事業として、菓子用スタンディング袋の製造や化粧品パッケージの OEM 製造を行い、更なる売上増加と雇用拡大を図る。	最新の大規模オフィスへ移転することにより、フロア分散を防ぎ、コミュニケーションの円滑化を図ると共に、社員の定着や組織力の強化を図る。企業集積が進み、多くの人が集まるみなとみらい 21 地域エリアで、企業情報や取組を発信することで、認知を促進していく。	同時期に同地へ移転するいすゞグループ各社とのシナジー創出の強化を図る。あわせて、最新のオフィス及び IT 環境を用いたインフラ整備を行い、創造性の高い働き方の実現など企業価値の向上に取り組む。	
	支援対象	工場の新設 鉄骨造 地上 4 階建 延床面積：5,421 m ²	本社等の設置 (テナント)	本社等の設置 (テナント)	
	事業開始日	令和 3 年 12 月	令和 4 年 5 月 1 日	令和 4 年 5 月 1 日	
	対象投下資本額	19 億 55 百万円	—	—	
	支援予定額 (概算)	合計	1 億 56 百万円	1 億 48 百万円	1 億 81 百万円
		税軽減	—	1 億 48 百万円	1 億 81 百万円
		助成金	1 億 56 百万円	—	—

※テナント型 (②、③) の支援額は、過去の決算等から想定した参考値です。

各企業 お問合せ先	
① (株)横浜リテラ	営業本部 執行役員営業本部長 平塚 哲平 様 電話 045-811-2821
② いすゞリーシングサービス(株)	管理本部 総務人事部 黒川 進 様 電話 03-5764-5140
③ (株)アイ・シー・エル	総務部 電話 03-3763-4351

お問合せ先	
経済局企業誘致・立地課産業拠点活性化担当課長	黒澤 龍一 電話 045-671-3894

*本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。